

◎平成30年度 11月補正予算 会計別総括表

(単位：千円・%)

会 計 名		現計予算額	補 正 額	補 正 後			平成29年度最終予算額	
				予 算 額 A	構成比	(A-B)/B	予 算 額 B	構成比
一 般 会 計		50,658,795	164,591	50,823,386	59.7	△ 10.4	56,721,069	61.7
特 別 会 計	国民健康保険事業	12,508,042	△ 1,368	12,506,674	14.7	△ 10.4	13,965,971	15.2
	財産区	576,064	21,803	597,867	0.7	600.0	85,410	0.1
	学校給食センター	620,500	893	621,393	0.7	5.6	588,215	0.7
	駐車場事業	0	0	0	0.0	皆減	118,342	0.1
	介護保険事業	8,067,486	2,825	8,070,311	9.5	0.6	8,022,845	8.7
	後期高齢者医療	1,325,154	△ 4,809	1,320,345	1.6	0.3	1,316,790	1.4
	水道事業	4,445,000	15,517	4,460,517	5.2	18.5	3,764,467	4.1
	下水道事業	6,739,000	1,496	6,740,496	7.9	△ 8.9	7,399,175	8.0
特別会計 合計		34,281,246	36,357	34,317,603	40.3	△ 2.7	35,261,215	38.3
総 計		84,940,041	200,948	85,140,989	100.0	△ 7.4	91,982,284	100.0

◎平成30年度 11月補正予算 一般会計款別総括表

(単位：千円・%)

科 目	現計予算額	今回補正額	補 正 後			平成29年度最終予算額	
			予 算 額	構成比	対前年 最終比	予 算 額	構成比
1. 市税	23,326,815	45,000	23,371,815	46.0	1.2	23,092,939	40.7
2. 地方譲与税	295,000	0	295,000	0.6	△ 3.0	304,000	0.5
3. 利子割交付金	35,000	0	35,000	0.1	△ 18.6	43,000	0.1
4. 配当割交付金	91,000	0	91,000	0.2	△ 18.0	111,000	0.2
5. 株式等譲渡所得割交付金	102,000	0	102,000	0.2	0.0	102,000	0.2
6. 地方消費税交付金	2,522,000	0	2,522,000	5.0	9.8	2,297,000	4.1
7. 自動車取得税交付金	112,000	0	112,000	0.2	5.7	106,000	0.2
8. 地方特例交付金	123,000	0	123,000	0.2	△ 0.1	123,100	0.2
9. 地方交付税	999,000	0	999,000	2.0	△ 32.3	1,476,055	2.6
10. 交通安全対策特別交付金	20,675	0	20,675	0.0	△ 0.8	20,833	0.0
11. 分担金及び負担金	826,681	978	827,659	1.6	△ 17.4	1,002,458	1.8
12. 使用料及び手数料	1,149,881	1,171	1,151,052	2.3	1.4	1,135,197	2.0
13. 国庫支出金	8,804,059	9,785	8,813,844	17.3	△ 17.4	10,666,451	18.8
14. 県支出金	3,507,965	98,724	3,606,689	7.1	5.6	3,414,260	6.0
15. 財産収入	99,125	0	99,125	0.2	△ 40.0	165,308	0.3
16. 寄附金	147,172	0	147,172	0.3	17.5	125,300	0.2
17. 繰入金	2,358,441	0	2,358,441	4.6	7.2	2,200,146	3.9
18. 繰越金	465,845	892	466,737	0.9	24.8	373,897	0.7
19. 諸収入	872,236	141	872,377	1.7	24.2	702,344	1.2
20. 市債	4,800,900	7,900	4,808,800	9.5	△ 48.1	9,259,781	16.3
歳 入 合 計	50,658,795	164,591	50,823,386	100.0	△ 10.4	56,721,069	100.0
1. 議会費	313,653	889	314,542	0.6	2.4	307,177	0.5
2. 総務費	5,103,148	△ 34,361	5,068,787	9.9	△ 27.8	7,016,473	12.4
3. 民生費	20,934,027	59,028	20,993,055	41.3	5.2	19,946,891	35.2
4. 衛生費	2,878,743	△ 35,502	2,843,241	5.6	△ 71.8	10,071,760	17.8
5. 労働費	93,801	△ 1,379	92,422	0.2	△ 47.8	177,041	0.3
6. 農林水産業費	624,631	136,714	761,345	1.5	45.0	525,069	0.9
7. 商工費	292,925	10,929	303,854	0.6	18.8	255,762	0.5
8. 土木費	9,547,303	52,952	9,600,255	18.9	31.8	7,285,987	12.8
9. 消防費	1,419,980	4,768	1,424,748	2.8	0.2	1,421,845	2.5
10. 教育費	4,411,088	△ 29,447	4,381,641	8.6	△ 13.2	5,046,939	8.9
11. 公債費	4,767,496	0	4,767,496	9.4	7.3	4,443,125	7.8
12. 諸支出金	242,000	0	242,000	0.5	25.4	193,000	0.3
13. 予備費	30,000	0	30,000	0.1	0.0	30,000	0.1
歳 出 合 計	50,658,795	164,591	50,823,386	100.0	△ 10.4	56,721,069	100.0

◎平成30年度 11月補正予算 概要

一般会計

(単位：千円)

事 務 事 業 名	金 額	説 明
職員費	16,391	人勸影響分 24,546 退職手当 △22,682 その他新陳代謝等 14,527 ・平成30年度人事院勧告および滋賀県人事委員会勧告に準じた給与改定を実施するとともに、新陳代謝等に伴う所要の調整を行う (資料1のとおり)
コミュニティ活動推進費	2,670	コミュニティハウス整備事業費補助金 2,670 ・台風21号により被害を受けたコミュニティハウスの修繕等に要した経費の一部を支援する補助制度を創設する
農業経営基盤強化促進対策事業費	118,000	被災農業者向け経営体育成支援事業費補助金 118,000 ・台風21号により被害を受けた農業者を対象に、生産・加工施設や機械の再建に要する経費の一部を支援する補助制度を国の支援策と連動して実施する (資料2のとおり)
団体営農道舗装事業費	19,570	志那地区農道舗装工事 19,570 ・平成31年度に施工を予定していた志那地区の農道舗装工事について、国庫補助金の追加交付(県内流用)が得られる見通しとなったことから、前倒しで計上し実施する

一般会計(指定管理に係る債務負担行為)

(単位：千円)

事 務 事 業 名	金 額	説 明
隣保館等運営費	—	[橋岡会館・橋岡教育集会所 施設管理委託料 〔指定管理〕(債務負担行為 H30～H33) 109,200] [新田会館・新田教育集会所 施設管理委託料 〔指定管理〕(債務負担行為 H30～H33) 170,500]
火葬場等管理運営費	—	[火葬場 施設管理委託料 〔指定管理〕(債務負担行為 H30～H33) 96,800]

一般会計（指定管理に係る債務負担行為）つづき

事 務 事 業 名	金 額	説 明
水産業振興対策費	—	[北山田漁港 施設管理委託料 〔指定管理〕（債務負担行為 H30～H35） 3,500] [志那漁港 施設管理委託料 〔指定管理〕（債務負担行為 H30～H35） 1,100]
都市公園等維持管理費	—	[弾正公園他 1 施設 管理委託料 〔指定管理〕（債務負担行為 H30～H33） 245,500]
水生植物公園管理運営費	—	[水生植物公園みずの森 施設管理委託料 〔指定管理〕（債務負担行為 H30～H35） 883,600]
社会体育施設管理運営費	—	[総合体育館他 5 施設 管理委託料 〔指定管理〕（債務負担行為 H30～H33） 205,500]

《 指定管理一覧 》

（単位：千円）

施設名	指定予定団体名	債務負担行為限度額 （指定期間）
橋岡会館・橋岡教育集会所	特定非営利活動法人 熱と光	109,200 (H31～H33)
新田会館・新田教育集会所	特定非営利活動法人 心輪	170,500 (H31～H33)
火葬場	邦英商興・タカラビルメン共同グループ	96,800 (H31～H33)
北山田漁港	山田漁業協同組合	3,500 (H31～H35)
志那漁港	志那漁業協同組合	1,100 (H31～H35)
弾正公園・野村公園	合同会社 草津市スポーツ振興事業体	245,500 (H31～H33)
水生植物公園みずの森	近江鉄道ゆうグループ	883,600 (H31～H35)
総合体育館・野村運動公園・ふれあい運動場・ふれあい体育館・武道館・三ツ池運動公園	合同会社 草津市スポーツ振興事業体	205,500 (H31～H33)

平成 30 年度 給与改定の概要

■平成30年度人事院勧告および滋賀県人事委員会勧告

【勧告概要】

〈月例給〉 実施日：H30.4.1（遡及適用）

・ 俸給表

初任給を 1,500 円引上げ。若年層については 1,000 円程度の改定。その他の年齢層は 400 円の引上げを基本に改定（平均改定率 0.2%：草津市平均改定率 0.24%）

〈ボーナス〉 実施日：法律の公布日

民間の支給割合に見合うよう引上げ 4.40 月分→4.45 月分（+0.05 月）

※再任用職員については 2.30 月分→2.35 月分（+0.05 月）

勤務実績に応じた給与を推進するため、引上げ分を勤勉手当に配分

	6 月期	12 月期
30 年度 期末手当	1.225 月（支給済み）	1.375 月（改定なし）
勤勉手当	0.90 月（支給済み）	0.95 月（現行 0.90 月）
31 年度 期末手当	1.30 月	1.30 月
以降 勤勉手当	0.925 月	0.925 月

〈働き方改革〉

・ 長時間労働の是正

超過勤務命令を行うことができる上限を、一般職の職員の勤務時間、休暇等に関する法律に基づき人事院規則で定められることから、市町においては、今後、条例または規則において明文化することが必要となる。

参考（人事院規則に定められる内容）

超過勤務の上限について	1 か月あたり	1 年あたり
通常の所属	45 時間	360 時間
他律的な業務比重の高い部署	100 時間	720 時間

※ただし、災害への対応や重要な法令の立案等公務の運営上真にやむを得ない場合には、この上限を超えることができることとする。

【滋賀県の人事委員会勧告】

おおむね国の人事院勧告に準じた内容

【市の対応予定】

一般職の月例給与および賞与、ならびに特別職の賞与について、国・県に準じて改定を行う。議決を得た後に、12月26日（水）に差額支給を行う予定。

【参考】職員費 11 月補正額

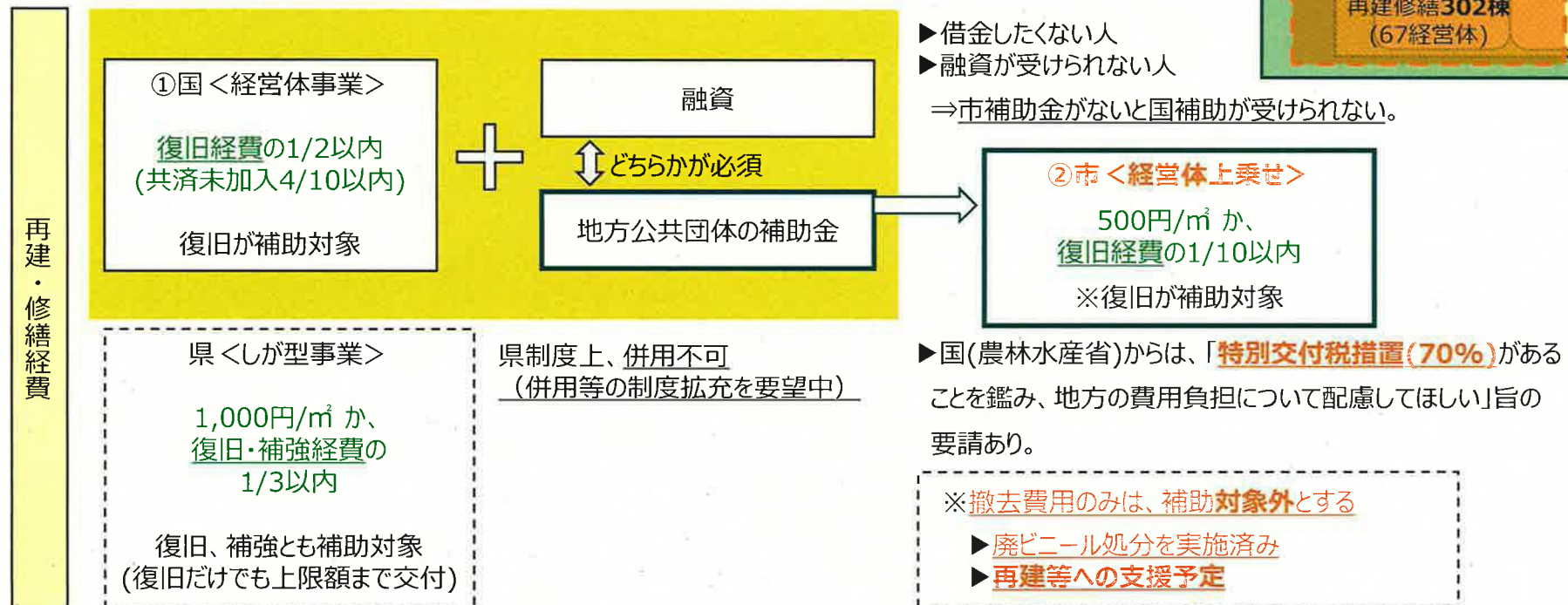
（単位：千円）

	人勸影響分	退職手当	その他	合計
一般会計	24,546	▲22,682	14,527	16,391
特別会計	2,912		▲4,874	▲1,962
合計	27,458	▲22,682	9,653	14,429

背景と目的

- ▶近畿地方最大級の施設野菜産地として、早急な営農再開が必要であるとともに、高齢化や後継者不足という課題を抱えるなか、農業者の営農継続に向けた意欲を喚起し、地域農業の持続的発展を後押しするため、国等の支援策と連動した支援制度を創設する。

制度の概要



要望調査結果(10/30速報)

被災農業用施設【国補助対】

(市内：パイプハウス・格納庫・作業用施設等)

9/5被害調査対象【県補助対】

(市内：園芸用パイプハウス約2,000棟)

半壊以上
142棟ビニール破損
886棟

【要望調査】

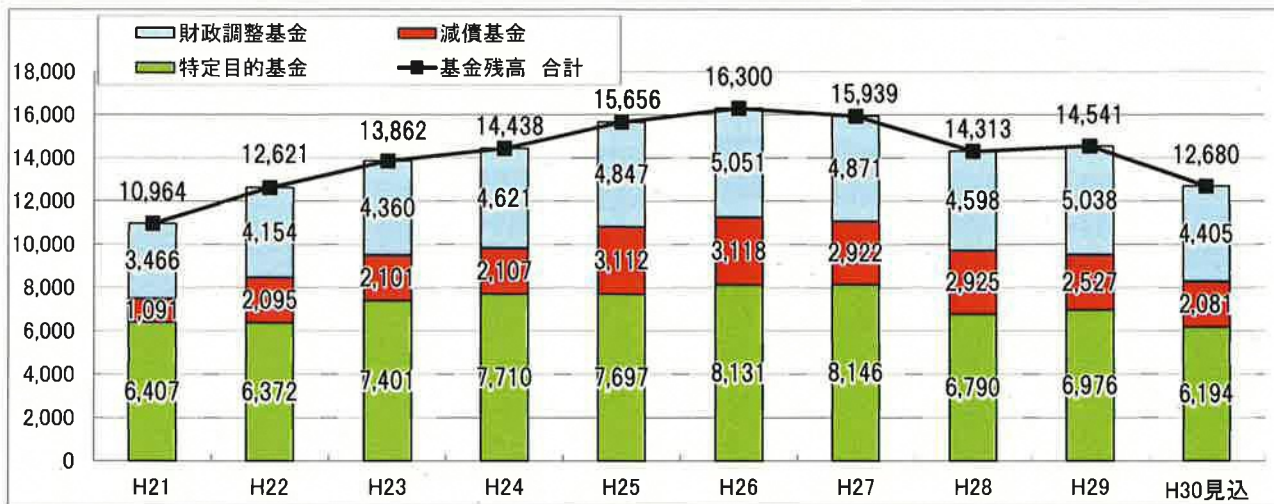
再建修繕302棟
(67経営体)※一部損壊は、
含んでいない。

予算額 118,000千円 (うち、市費22,965千円)

▶要望調査から積算 復旧総事業費229,000千円

⇒支援額：①国(1/2or4/10) 95,035千円 + ②市上乘せ(1/10)22,900千円 = 117,935千円 ≒ **118,000千円**

●基金残高の推移 直近10年間(H21～H30) H30. 11月補正後

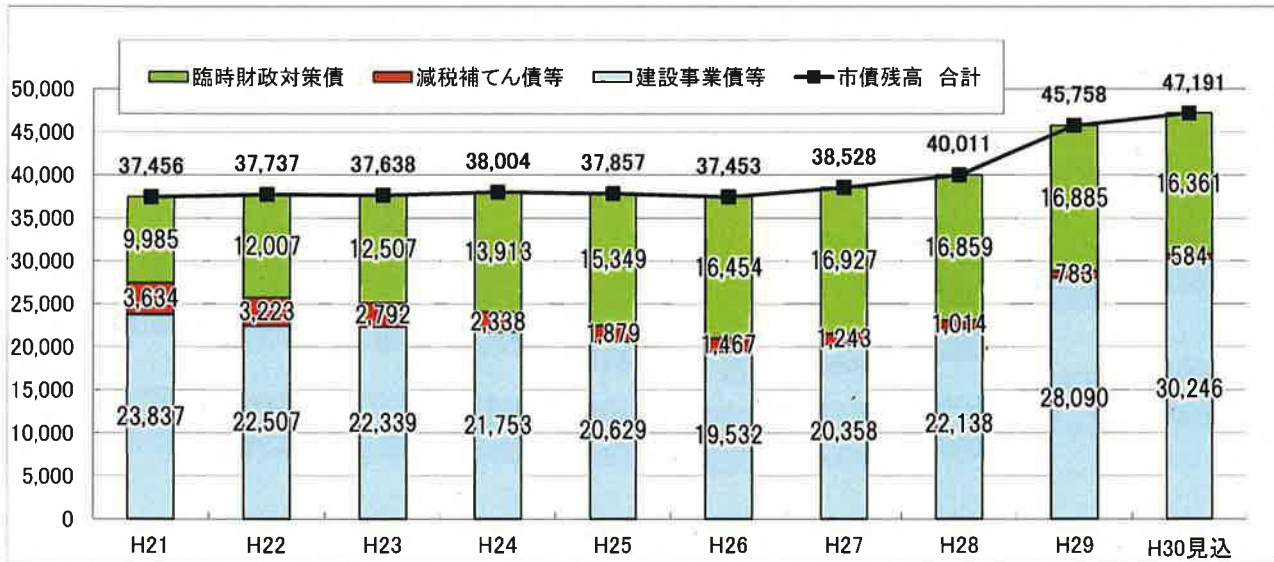


上段:年度末基金残高(単位:百万円) 下段:対前年伸び率

	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30見込
財政調整基金	3,466	4,154	4,360	4,621	4,847	5,051	4,871	4,598	5,038	4,405
	5.5%	19.8%	5.0%	6.0%	4.9%	4.2%	-3.6%	-5.6%	9.6%	-12.6%
減債基金	1,091	2,095	2,101	2,107	3,112	3,118	2,922	2,925	2,527	2,081
	-2.1%	92.0%	0.3%	0.3%	47.7%	0.2%	-6.3%	0.1%	-13.6%	-17.6%
特定目的基金	6,407	6,372	7,401	7,710	7,697	8,131	8,146	6,790	6,976	6,194
	-10.9%	-0.5%	16.1%	4.2%	-0.2%	5.6%	0.2%	-16.6%	2.7%	-11.2%
基金残高 合計	10,964	12,621	13,862	14,438	15,656	16,300	15,939	14,313	14,541	12,680
	-5.4%	15.1%	9.8%	4.2%	8.4%	4.1%	-2.2%	-10.2%	1.6%	-12.8%

※H30基金残高見込みは、平成30年度11月市議会補正予算までの基金積立金、基金繰入金(取り崩し見込み)予算額を反映しています。

●一般会計・市債残高の推移 直近10年間(H21～H30) H30. 11月補正後



上段:年度末市債残高(単位:百万円) 下段:対前年伸び率

	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30見込
臨時財政対策債	9,985	12,007	12,507	13,913	15,349	16,454	16,927	16,859	16,885	16,361
	13.0%	20.3%	4.2%	11.2%	10.3%	7.2%	2.9%	-0.4%	0.2%	-3.1%
減税補てん債等	3,634	3,223	2,792	2,338	1,879	1,467	1,243	1,014	783	584
	-2.5%	-11.3%	-13.4%	-16.3%	-19.6%	-21.9%	-15.3%	-18.4%	-22.8%	-25.4%
建設事業債等	23,837	22,507	22,339	21,753	20,629	19,532	20,358	22,138	28,090	30,246
	-7.9%	-5.6%	-0.7%	-2.6%	-5.2%	-5.3%	4.2%	8.7%	26.9%	7.7%
市債残高 合計	37,456	37,737	37,638	38,004	37,857	37,453	38,528	40,011	45,758	47,191
	-2.5%	0.8%	-0.3%	1.0%	-0.4%	-1.1%	2.9%	3.8%	14.4%	3.1%

※H30市債残高見込みは、平成30年度11月市議会補正予算までの市債償還額および新規借入予算額を反映しています。